

長野県議会議員選挙候補者アンケート結果（伊那市）

		伊那市	伊那市
		向山 公人	酒井 茂
問 1	地域医療ビジョンは地域の实情に応じて医療機関及び住民の声を反映させることについて	賛成	賛成
		上伊那医療圏は医療従事者が少なく、各医療圏の医療体制は様々であり、全国一律の算定式で算出すべきものではなく、地域に軸足を置いて算出すべきと考える。	例えば、上伊那の場合、県内の他地域に比べて医師数が少なく、そのことが将来の必要病床数に影響するようなことがあってはならず、当然地域の实情に応じて算出すべきである。
問2	都道府県ごとに医療費支出目標を定め、医療費適正化を図ることについて	賛成	その他
		将来の制度維持のためには、何らかの指標を設定し適正化の取り組みを継続的に行うことが必要。	医療費が少ない地域においては、医療機関が少ないことが影響している場合があることを十分理解した上で目標設定すべきである。
問3	市町村国保を都道府県単位化することについて	賛成	その他
		都道府県単位で支え合う仕組みは必要。県と市町村が適切に役割分担し住民に身近なサービスは市町村が担う。	保険者を市町村か都道府県かの選択をする議論をする前にまず、国が相応の負担をする制度として確立することが先である。
問4 (1)	乳幼児等医療費を窓口無料（現物給付）とすることについて	その他	賛成
		市町村に新たな財政負担が発生することも含め、慎重な検討が必要と考える。	受益者の負担軽減のためには現物給付とすべきである。
問4 (2)	福祉医療費助成制度で1レセプトあたり500円の負担金を廃止することについて	反対	賛成
		県、市町村の財政状況は厳しく、負担額のあり方については一つの検討課題と考える。	この程度の負担はあっていいと考える。
問5	任意の予防接種費用を県が助成することについて	その他	その他
		厚生審議会において予防接種化について検討されており、その動向を注視することが必要。	助成するのであれば、県下でサービスの内容が異なることのないように県のリーダーシップのもとで、県下統一内容とすべきである。長野県としてある程度の助成を行うことには賛成する。
問6 (1)	地域包括ケアシステムは市町村格差に配慮し、国や県の支援により公的サービスを中心とすることについて	反対	賛成
		介護が必要な高齢者は、地域全体で支えていくことが望ましい。若い人への負担を考えると、地域の方々の力による支援も必要と考える。	市町村により格差が出ることがあってはならない。
問6 (2)	要支援者を介護給付から市町村の総合事業へ移行することについて	賛成	反対
		県民サービスの向上につながるか、市町村の取り組みや意向など聞いた上で判断したい。	国の都合による制度改正であり、もっと国が積極的に関与した制度とすべきである。
問7 (1)	地域創生の推進として重視すべき課題	都会と地方の格差解消、地方の公共交通網の整備	1、人口減少に歯止めをかけなければならない2、若者の雇用の場を確保しなければならない3、地域経済を活性化しなければならない
問7 (2)	子どもの貧困対策として重視すべきこと		貧困家庭に対する支援を充実すべきである。特に義務教育においては家庭の経済状況により、一般家庭に比べて学習や成長に関して環境が偏らないよう配慮すべきである。
問8	長野県の医療、介護、福祉政策に関する自由意見	医師、看護師の確保による平準化。過疎地住民の公共交通手段の確保。	県内のどこに住んでも同等のサービスが受けられるよう、県がリーダーシップを取って各種施策やサービスの提供を図るべきである。（各市町村が競ってサービス内容を向上させるのは好ましくない。）